平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	8,713 人
	１２年国調	9,130 人
	増減率	-4.6 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	8,495 人
	１９．３．３１	8,608 人
	増減率	-1.3 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	256	204
	5.6	4.1
第２次	663	725
	14.5	14.6
第３次	3,647	4,026
	79.8	81.2

面積（㎢）	357.00
人口密度（人）	24

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
15	4610		
新潟県	湯沢町	地方交付税種地	2－1

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,595,916	71.1	4,595,114	93.8
地方譲与税	77,264	1.2	77,264	1.6
利子割交付金	4,551	0.1	4,551	0.1
配当割交付金	3,772	0.1	3,772	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,992	0.0	1,992	0.0
地方消費税交付金	111,614	1.7	111,614	2.3
ゴルフ場利用税交付金	6,493	0.1	6,493	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	31,138	0.5	31,138	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金等	6,391	0.1	6,391	0.1
地方特例交付金	4,424	0.1	4,424	0.1
特別交付金	1,967	0.0	1,967	0.0
地方交付税	35,969	0.6	－	－
普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	35,969	0.6	－	－
（一般財源計）	4,875,100	75.4	4,838,329	98.7
交通安全対策特別交付金	1,667	0.0	1,667	0.0
分担金・負担金	5,710	0.1	－	－
使用料	119,245	1.8	6,232	0.1
手数料	7,021	0.1	－	－
国庫支出金	304,056	4.7	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	234,942	3.6	－	－
財産収入	173,037	2.7	54,442	1.1
寄附金	575	0.0	－	－
繰入金	21,773	0.3	－	－
繰越金	413,200	6.4	－	－
諸収入	278,539	4.3	393	0.0
地方債	32,800	0.5	－	－
うち減収補てん債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	6,467,665	100.0	4,901,063	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,492,232	97.7	－
法定普通税	4,492,232	97.7	－
市町村民税	707,944	15.4	－
個人均等割	38,566	0.8	－
所得割	325,518	7.1	－
法人均等割	277,202	6.0	－
法人税割	66,658	1.5	－
固定資産税	3,675,117	80.0	－
うち純固定資産税	3,655,698	79.5	－
軽自動車税	16,278	0.4	－
市町村たばこ税	92,893	2.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	103,684	2.3	－
法定目的税	103,684	2.3	－
入湯税	102,882	2.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	802	0.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,595,916	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	○

収支状況

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
歳入総額	6,467,665	7,264,249
歳出総額	6,097,920	6,924,638
歳入歳出差引	369,745	339,611
翌年度に繰越すべき財源	31,281	21,461
実質収支	338,464	318,150
単年度収支	20,314	-7,562
積立金	11,845	1,304
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	154,452
実質単年度収支	32,159	-160,710

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	146	459,060	3,144
うち技能労務員	21	60,560	2,884
教育公務員	－	－	－
消防職員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	146	459,060	3,144

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.01.01	6,831
副市区町村長	1	17.01.01	5,833
収入役	－	－	－
教育長	1	17.01.01	5,063
議会議長	1	17.01.01	2,745
議会副議長	1	17.01.01	2,318
議会議員	10	17.01.01	2,023

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,195,823	19.6	1,122,379	1,103,308	22.5
うち職員給	813,340	13.3	743,769	－	－
扶助費	215,232	3.5	107,590	105,079	2.1
公債費	231,893	3.8	206,836	206,836	4.2
内訳 元利償還金	231,893	3.8	206,836	206,836	4.2
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,642,948	26.9	1,436,805	1,415,223	28.9
物件費	888,460	14.6	683,609	495,417	10.1
維持補修費	357,975	5.9	341,476	331,860	6.8
補助費等	1,182,339	19.4	1,144,686	1,000,591	20.4
うち一部事務組合負担金	25,158	0.4	25,158	25,138	0.5
繰出金	970,670	15.9	940,878	853,763	17.4
積立金	62,791	1.0	59,585	－	－
投資・出資金・貸付金	126,562	2.1	100	100	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	866,175	14.2	615,508		
うち人件費	28,556	0.5	25,726		
内訳 普通建設事業費	850,878	14.0	609,447		
内訳 うち補助	428,124	7.0	201,788		
内訳 うち単独	384,507	6.3	369,412		
内訳 災害復旧事業費	15,297	0.3	6,061		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,097,920	100.0	5,222,647		

経常経費充当一般財源等計 4,096,954 千円

経常収支比率 83.6％ 83.6％（減収補てん債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,592,392 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	69,545	1.1	－	69,545
総務費	764,405	12.5	41,823	662,211
民生費	1,024,538	16.8	46,313	770,096
衛生費	662,033	10.9	31,835	650,118
労働費	22,612	0.4	－	20,535
農林水産業費	143,366	2.4	23,908	104,405
商工費	361,495	5.9	86,531	265,028
土木費	1,767,631	29.0	589,962	1,539,803
消防費	385,498	6.3	－	385,498
教育費	649,607	10.7	30,506	542,511
災害復旧費	15,297	0.3	－	6,061
公債費	231,893	3.8	－	206,836
諸支出費	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,097,920	100.0	850,878	5,222,647

公営事業等への繰出

	決算額
合計	1,162,201
下水道	721,855
病院	134,934
簡易水道	52,363
上水道	4,234
国民健康保険	63,767
その他	185,048

国民健康保険事業の状況

実質収支	62,197
再差引収支	54,631
加入世帯数（世帯）	2,153
被保険者数（人）	4,436
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	76
被保険者1人当り 国庫支出金	63
被保険者1人当り 保険給付費	143

健全化判断比率

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	3,692,799	3,713,389
基準財政需要額	2,699,234	2,672,084
標準税収入額等	4,874,991	4,902,739
標準財政規模	4,874,991	4,902,739
財政力指数	1.40	1.45
実質収支比率(%)	6.7	6.5
経常一般財源等比率(%)	97.0	102.3
公債費負担比率(%)	3.7	3.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	8.6	8.7
健全化判断比率 将来負担比率(%)	15.8	－
積立金現在高 財調	1,912,411	1,900,566
積立金現在高 減債	73,597	73,597
積立金現在高 特定目的	741,186	692,475
地方債現在高	828,767	1,000,441
うち政府資金	578,090	726,800
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	253,751	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	341,545	407,888
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率(%) 現年 合計	95.2	75.7	95.4	74.4
徴収率(%) 現年 市町村民税	97.4	91.9	98.3	91.8
徴収率(%) 現年 純固定資産税	94.7	72.4	94.7	71.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。